

第 16 回 企業説明会資料

株式会社中京銀行
2021年6月14日



いちばんに相談したい銀行



(東証・名証第1部 証券コード:8530)

A member of
 MUFG

I. 決算の概要

2020年度決算の概要(P / L)	P 4
コア業務純益の内訳	P 5
2020年度決算の概要(B / S)	P 6
貸出金の状況	P 7
役務収益の状況	P 8
有価証券の状況	P 9
自己資本比率と配当の状況	P10
与信管理の状況	P11

II. 第17次中期経営計画の総括

第17次中期経営計画の総括	P13
第17次中期経営計画の総括 (K P I)	P14

III. 第18次中期経営計画

当行を取り巻く環境認識と変革の必要性	P16
収益構造改革の必要性	P17
中計テーマ・期間・基本戦略	P18
主要KPI・目標達成への道筋	P19
10の重点施策	P20
中核顧客戦略から顧客セグメント戦略へ	P21
営業推進体制と外部連携強化	P22

個人のソリューション営業強化	P23
本部・営業店の業務効率化・体制の最適化	P24
デジタル・ITによる業務の変化	P25
新人事制度の2022年度導入	P26
2021年度の業績予想	P27

IV. その他のトピックス

サステナビリティ(ESG・SDGs)への対応	P30
新型コロナウイルス感染拡大への対応	P34

ご参考資料

東海地区の景気	P36
当行のプロフィール	P39
店舗網および地域別取引状況	P40
収益実績	P41
主要勘定残高および利回り	P42
資産・負債残高の推移	P43
貸出金・預金の状況	P44
当地区における当行のシェア	P45

I .決算の概要

2020年度決算の概要(P/L)

- 資金利益、役務利益の前年比プラスにより、投信解約益を除くコア業務純益は70%超の増益
- 信用コストが増加した一方、本業増益と政策保有株式縮減に伴う売却益により経常・当期とも増益

コア業務粗利益 前年比 + 11億円

有価証券利息減収を、貸出金利息増加、調達コスト削減で打ち返し、資金利益はプラス法人に対するソリューション提供により法人役務が増加

信用コスト 前年比 + 11億円

上期の大口先の業績悪化により、引当金の積み増しを実施
下期の信用コストは低位安定推移

有価証券関係損益 前年比 + 12億円

市場環境の改善による政策保有株式や外国証券の売却により、前年比大きく増加
結果的に上記信用コストの増加をカバー

コアOHR ▲4.4ポイント改善

コア業務粗利益が前年比5.3%増加したことによりコアOHRは70%台へ低下

《単体 P / L》		18年度	19年度	(億円、%) 20年度 前年比	
1	コア業務粗利益	207	206	218	11
2	うち資金利益	190	188	191	2
3	うち役務利益	23	21	26	4
4	経費(▲)	175	170	170	0
5	コア業務純益	31	36	48	11
6	コア業務純益(除く投資信託解約益)	18	21	37	15
7	信用コスト(▲)	4	17	29	11
8	うち不良債権処理額(▲)	6	13	21	7
9	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	▲ 2	3	7	3
10	有価証券関係損益	10	21	33	12
11	債券	1	▲ 1	4	5
12	株式	9	23	29	6
13	その他臨時損益	3	▲ 1	▲ 4	▲ 3
14	経常利益	41	39	48	8
15	特別損益	▲ 0	▲ 0	0	0
16	法人税等(▲)	6	7	14	6
17	当期純利益	34	31	34	3
18	コアOHR (経費/コア業粗)	84.7	82.4	78.0	▲ 4.4

コア業務純益の内訳

- お客さまへの資金繰り支援など貸出金平残が前年比14%増加し、貸出金利息は大きく反転
- 法人のお客さまに対し積極的にソリューション提供を行った結果、法人関連を主体に役務利益が増加

(億円)

《単体 P / L》		18年度	19年度	20年度	
				前年比	
1	コア業務粗利益	207	206	218	11
2	うち資金利益	190	188	191	2
3	うち貸出金利息	129	123	133	9
4	うち預金利息(▲)	3	2	2	▲ 0
5	うち有価証券利息	74	76	66	▲ 9
6	うち役務利益	23	21	26	4
7	うち役務収益	46	44	49	4
8	うち役務費用(▲)	23	22	22	▲ 0
9	うちその他業務利益	▲ 7	▲ 3	0	4
10	経費(▲)	175	170	170	0
11	人件費	93	89	90	0
12	物件費	70	68	66	▲ 1
13	税金	11	12	13	1
14	コア業務純益	31	36	48	11

【増減要因】

残高	利回り
16	▲ 7
0	▲ 0
▲ 9	▲ 0

【人件費増加要因】

給与	0.3
賞与	0.0
退職給付	0.3
その他	0.2

貸出金利息 前年比+9億円

コロナ禍の影響を受けたお客さまへの資金繰り支援によるボリューム増加要因が、利回り低下要因を大きく上回り増収

役務収益 前年比+4億円

法人に対する融資関連手数料の増加などにより、法人役務が増加
コロナ禍の営業自粛はあったが、預かり資産販売などの個人役務は維持

その他業務利益 前年比+4億円

外貨建て運用の圧縮により、調達コストが改善

経費 前年比±0億円

システム関連の減価償却費減少などにより物件費は減少したものの、消費増税の影響により税金が増加

【残高（平残）・利回り】

(億円、%)

15	貸出金	平残	12,682	12,759	14,589	1,830
16		利回り	1.01	0.97	0.91	▲ 0.06
17	預金	平残	17,434	17,533	18,683	1,149
18		利回り	0.01	0.01	0.01	0.00
19	有価証券	平残	5,068	4,982	4,382	▲ 599
20		利回り	1.47	1.53	1.52	▲ 0.01

2020年度決算の概要(B/S)

- 貸出金残高の増加に加え、予防的に借り入れた法人のお客さまの資金や個人のお客さまの給付金の滞留などにより預金残高も大幅に増加
- 政策保有株式、外国証券の売却、国債の償還などに対し、再投資の抑制により有価証券残高は減少

貸出金 前年比+1,721億円

前年比+12.6%と大幅に増加

預金 前年比+1,220億円

前年比+6.8%と大幅に増加

有価証券 前年比▲617億円

前年比▲12.5%と大幅に減少
市場環境の改善により、評価損益は回復

不良債権比率 1.72%

大口先の信用不安により金融再生法開示債権は若干増加したものの、貸出金残高増加により不良債権比率は低下

自己資本比率 8.33%

利益剰余金の増加と有価証券残高の減少により自己資本比率は大きく上昇

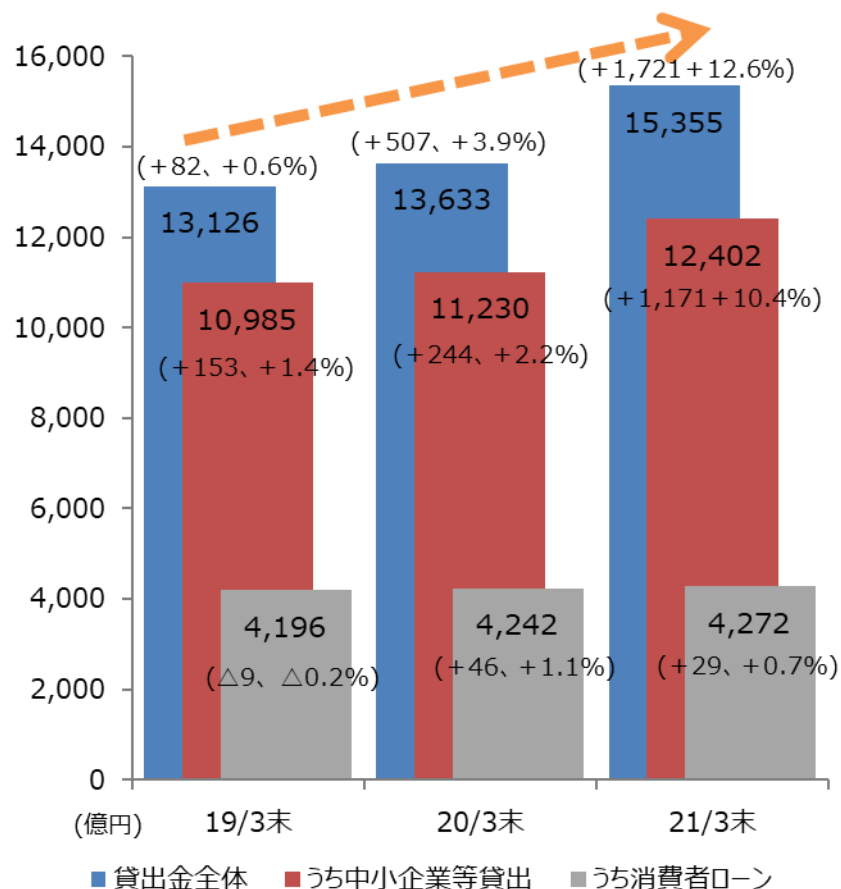
《単体B／S》

		(億円、%)			
		18年度	19年度	20年度	
				前年比	
1	貸出金	13,126	13,633	15,355	1,721
2	うち中小企業等貸出	10,985	11,230	12,402	1,171
3	うち消費者ローン	4,196	4,242	4,272	29
4	うち住宅ローン	4,070	4,117	4,149	31
5	預金	17,741	17,754	18,974	1,220
6	うち個人預金	11,641	11,636	12,144	507
7	うち法人預金	6,099	6,117	6,830	712
8	有価証券	5,149	4,932	4,315	▲ 617
9	うち評価損益	281	80	199	119
10	金融再生法開示債権	242	251	267	15
11	不良債権比率	1.81	1.81	1.72	▲ 0.09
12	リスクアセット	10,715	11,087	10,952	▲ 134
13	自己資本比率	8.27	8.09	8.33	0.24

貸出金の状況

- 貸出金残高は、中小企業等貸出を主体に前年比+12.6%と大きく増加、利回りは引続き低下
- 地域別では、愛知県・名古屋市の中小企業支援策の早期拡充により、愛知県において大きく増加

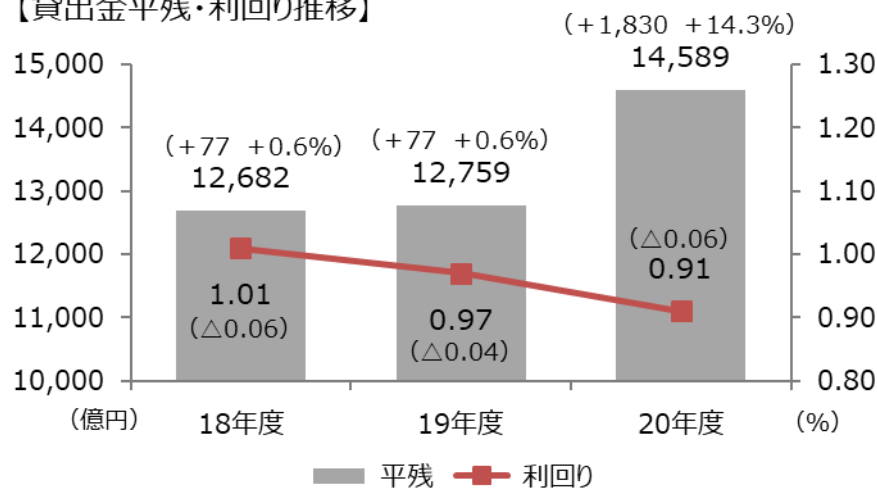
【貸出金残高推移（期末残高）】



【地域別貸出残高】

		(億円)		
		19/3末	20/3末	21/3末 前年比
1	愛知県	10,101	10,470	11,645 1,175
2	三重県	1,393	1,377	1,428 51
3	東京都	1,058	1,162	1,475 313
4	その他	574	624	805 181
5	合計	13,126	13,633	15,355 1,721

【貸出金平残・利回り推移】



役務収益の状況

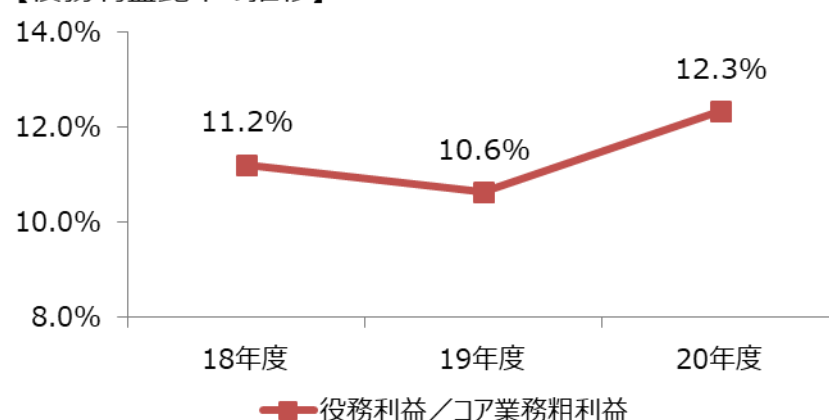
- 法人のお客さまへの経営改善支援などの強化により法人関連の役務収益が大幅に増加
- コロナ禍の営業活動自粛による上期の不振をカバー出来ず、金融商品販売は低調

【役務収益の内訳】

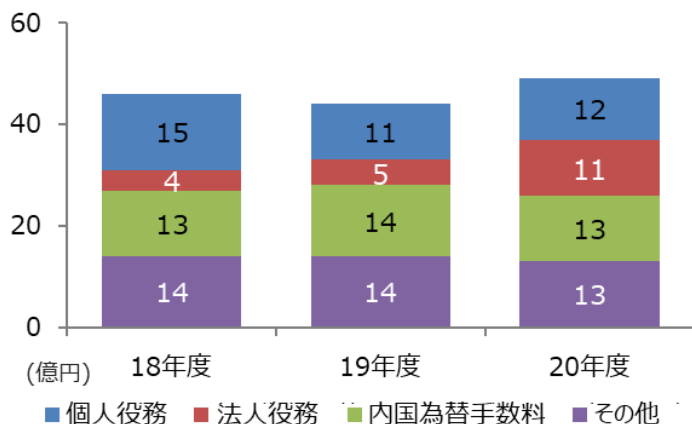
(億円)

		18年度	19年度	20年度	
					前年比
1	役務収益	46	44	49	4
2	個人役務	15	11	12	0
3	うち投資信託手数料	8	7	8	0
4	うち生命保険手数料	7	4	4	▲ 0
5	法人役務	4	5	11	6
6	内国為替手数料	13	14	13	▲ 0
7	その他	14	14	13	▲ 1

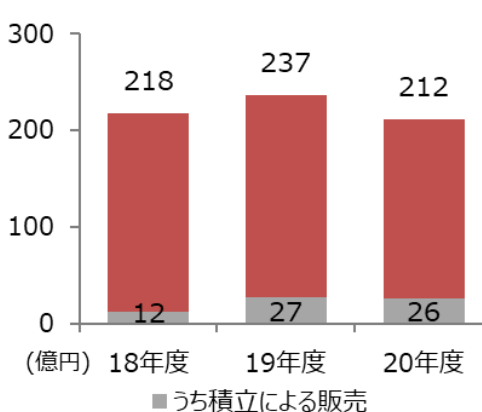
【役務利益比率の推移】



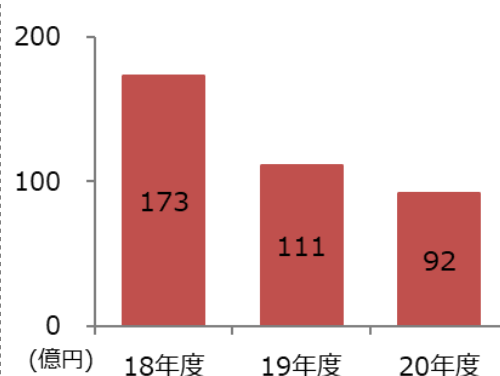
【役務収益推移】



【投資信託販売額推移】



【生保窓販 販売額推移】



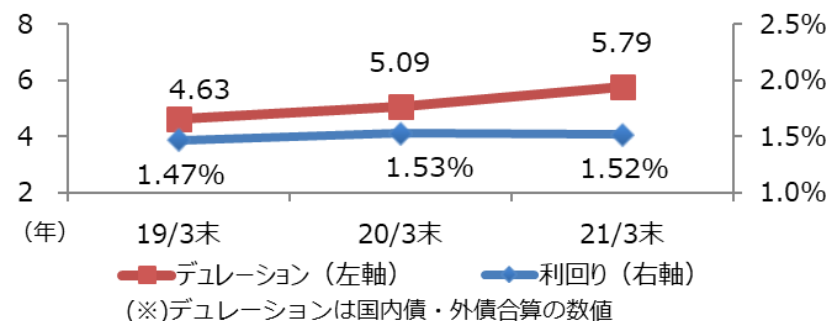
有価証券の状況

- 政策保有株式、外国証券などの売却、国債の償還などにより、有価証券残高は減少
- 利回り低下や残高の減少により有価証券利息配当金は減収

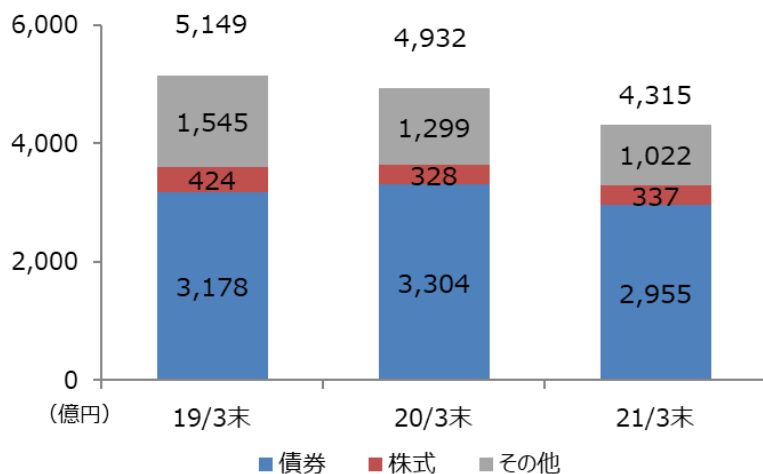
(億円)

	18年度	19年度	20年度	前年比
1 有価証券利息配当金	74	76	66	▲ 9
2 うち投資信託解約益	12	14	10	▲ 3

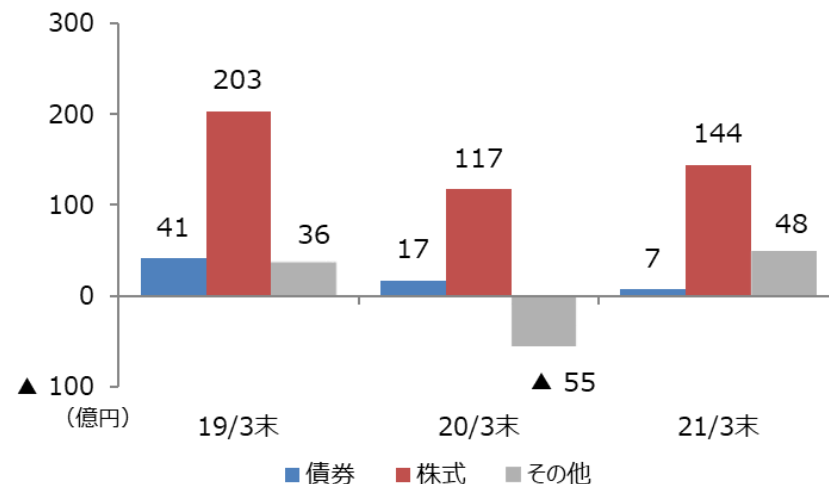
【有価証券運用利回り、デレーション(※)の推移】



【有価証券残高の構成】



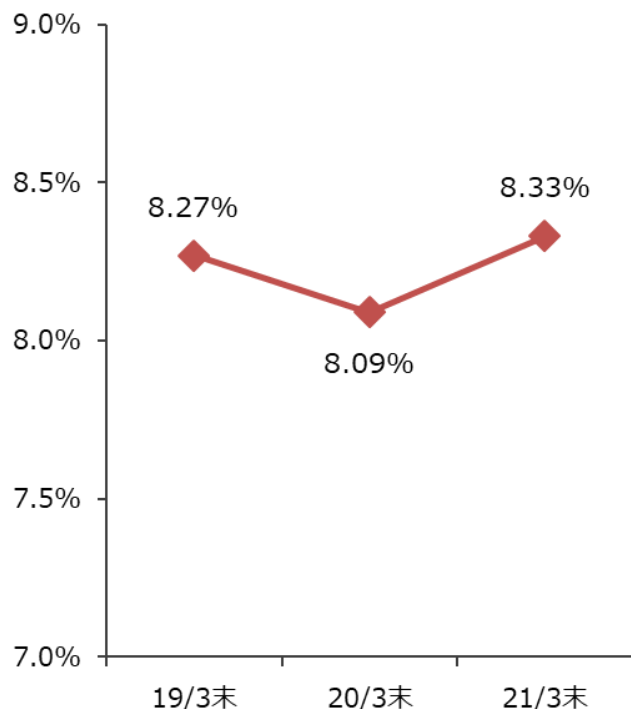
【有価証券の評価損益】



自己資本比率と配当の状況

- 外国証券など有価証券残高が減少したことにより、リスクアセットは減少
- 貸出金残高は大きく増加したが、リスクウエイトの低い貸出が増加したため、リスクアセットへの影響は限定的

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

(億円、%)

	19/3末	20/3末	21/3末	前年比
(1)自己資本比率 (2)/(3)	8.27	8.09	8.33	0.24
(2)自己資本の額	886	897	913	16
(3)リスクアセットの額	10,715	11,087	10,952	▲ 134

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していく。

赤字決算を見込むが一時的な要因であり、配当を継続する。

【配当の状況】

	19年度	20年度	21年度 (予想)
配当金	40円	40円	40円
配当性向(単体)	27.7%	25.1%	* ー

* 赤字決算

- 大口先の業績悪化により個別貸倒引当金を積み増し、それに伴い一般貸倒引当金も積み増しし将来に備え
- 金融再生法開示債権は増加したものの、不良債権比率は1.72%と低位安定

【信用コストの状況】

(億円)

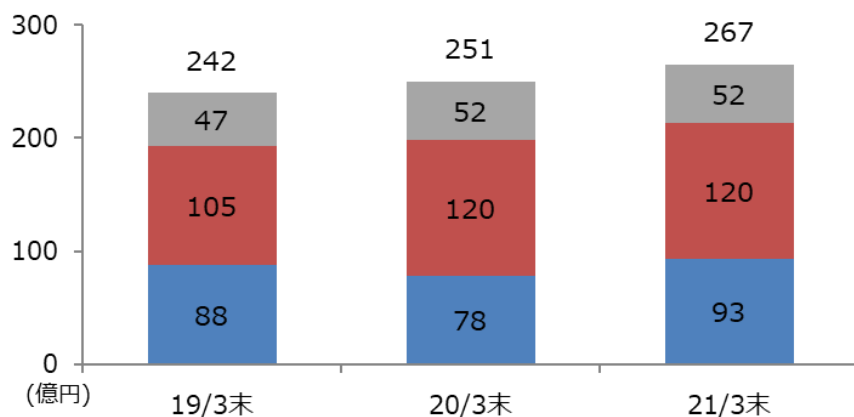
	18年度	19年度	20年度	前年比
1 信用コスト計	4	17	29	11
2 個別貸倒引当金繰入額	5	10	18	8
3 一般貸倒引当金繰入額	▲ 2	3	7	3
4 偶発損失引当金等	1	2	2	▲ 0

【与信関連引当金】

(億円)

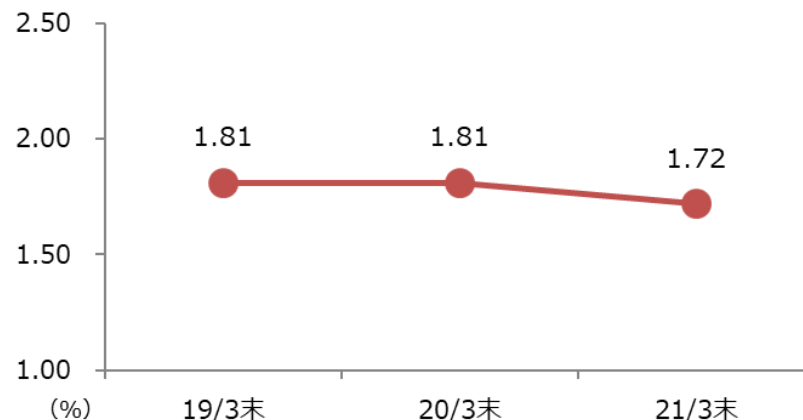
	21/3末	前年比
1 残高	89	12
2 個別貸倒引当金	63	5
3 一般貸倒引当金	21	7
4 偶発損失引当金	4	▲ 0

【金融再生法開示債権の状況】



■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権

【不良債権比率の推移】



Ⅱ.第17次中期経営計画の総括

第17次中期経営計画の総括

1. 名称

第17次中期経営計画<中京アクションプラン17>

2. テーマ

都市型地銀としての更なる成長へ

【都市型地銀とは】

大都市に店舗網を有し、エリア単位で各店舗が各々の役割を発揮し、高度なソリューション提供と効率的な店舗運営により企業価値を高める地銀

3. 期間

2018年4月1日～2021年3月31日(3年間)

4. 基本戦略の総括～第17次中計で掲げていた基本戦略は概ね達成、課題を含め第18次中計にて進化

基本戦略の概要

営業力の強化

- ・ エリア制にてエリア内のフルバンキングを実現
- ・ 知見の集約により営業ノウハウを高度化
- ・ 中小企業向け融資基盤を強化
- ・ 資産運用商品の販売強化

生産性の向上

- ・ BPR推進による本部業務削減
- ・ 営業店業務の効率化、本部集中化
- ・ 内部行員のマルチスキル化の促進

人材育成

- ・ 自己啓発のための学習環境整備
- ・ ソリューション営業に向けた相談力の向上
- ・ 専門講座による目利き・コンサル力の強化

達成内容

- ・ 体制の見直しにより営業基盤固めを実現
- ・ エリア内の情報連携が活性化
- ・ KPI達成、ソリューション提案に拡大余地
- ・ コア・サテライト戦略の実践と積立販売の拡充

- ・ 少人数化によりパーヘッド収益改善
- ・ 印鑑レス導入、相続手続きを集中化
- ・ 内部行員のマルチスキル化に目途
- ・ 店内体制の最適化に課題

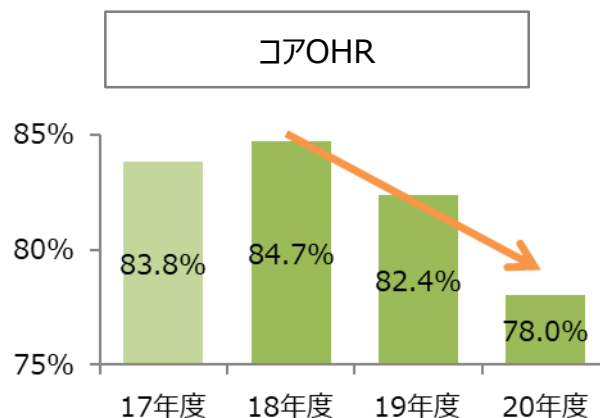
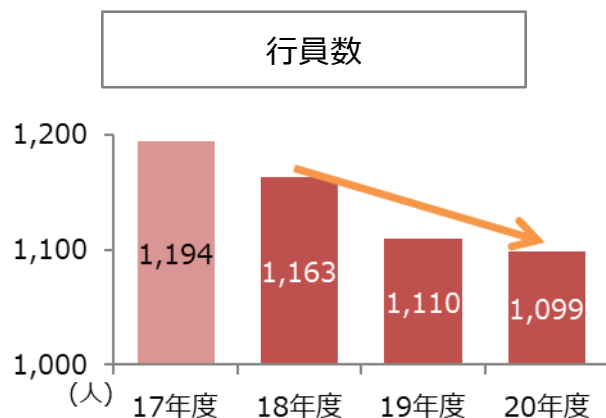
- ・ 自宅用eラーニングの活用実績が増加
- ・ 専門講座増加や本部営業担当との同行強化
- ・ 事業性評価スキル向上に注力

第17次中期経営計画の総括(KPI)

- パーヘッドコア業務純益は、生産性の向上などにより、17年度比1.5倍の4.4百万円と超過達成
- 中小企業向け貸出残高と融資事業先数は、毎年度の着実な積み上げと、20年度におけるコロナ禍の影響を受けたお客さまへの積極的な資金繰り支援により、17年度比18%増加と超過達成
- 投資信託残高は、お客さまニーズ多様化への対応の遅れから17年度比減少

【KPI】

	17年度 実績	第17次中期経営計画期間				
		18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	17年度比	中計計画比
パーヘッドコア業務純益(百万円)	2.9	2.7	3.2	4.4	1.5	1.7
中小企業向け貸出残高(億円)	7,712	7,860	8,033	9,142	1,430	992
融資事業先数(先)	15,469	15,996	16,243	16,770	1,301	70
投資信託残高(億円)	669	649	538	656	▲ 13	36



【コアOHRについて】

- ・ エリア制導入やマルチスキル化の進展により、生産性が向上
- ・ 足許はトップライン増加により70%台に低下

Ⅲ.第18次中期経営計画

- お客さまのライフステージに応じた多様なニーズの高まりに加え、コロナ禍の影響や急速なデジタル化により、外部環境が大きく変化
- 環境変化に対応し、自らも一段高いレベルのサービスが提供できる企業に変わることが必要

外部環境



社会環境の変化

- お客さまの業況やライフステージに応じたソリューションへのニーズの拡大
- 金融を含む全産業での急速なデジタル化の進展
- SDGs達成への意識の変化



経済環境の変化

- コロナ禍の影響による信用リスクの高まり
- 貸出・有価証券ともに低金利の継続



規制動向の変化

- 規制緩和によるビジネスチャンスの拡大
- 異業種の新規参入による競争の激化
- 新BIS規制によるリスク耐性強化の要請

内部環境



ソリューション提案力強化の必要性

- お客さまニーズの多様化・高度化に応えるため、より高品質なソリューションサービスの充実・提案力の向上
- ソリューション営業を支える人材の拡充



収益構造改革の必要性(次頁詳細)

- 現状の収益構造では健全性の維持が困難
 - 債券償還による有価証券利息の減少
 - 低金利による貸出金の収益性低下
- デジタル投資の推進とコアOHRの一層の改善を実現するコスト変革



環境変化に応じた人事制度の必要性

- 多様なニーズに迅速に応えられる優秀な若手・専門人材の積極登用・採用
- 貢献度・能力重視の人事制度・働き方改革

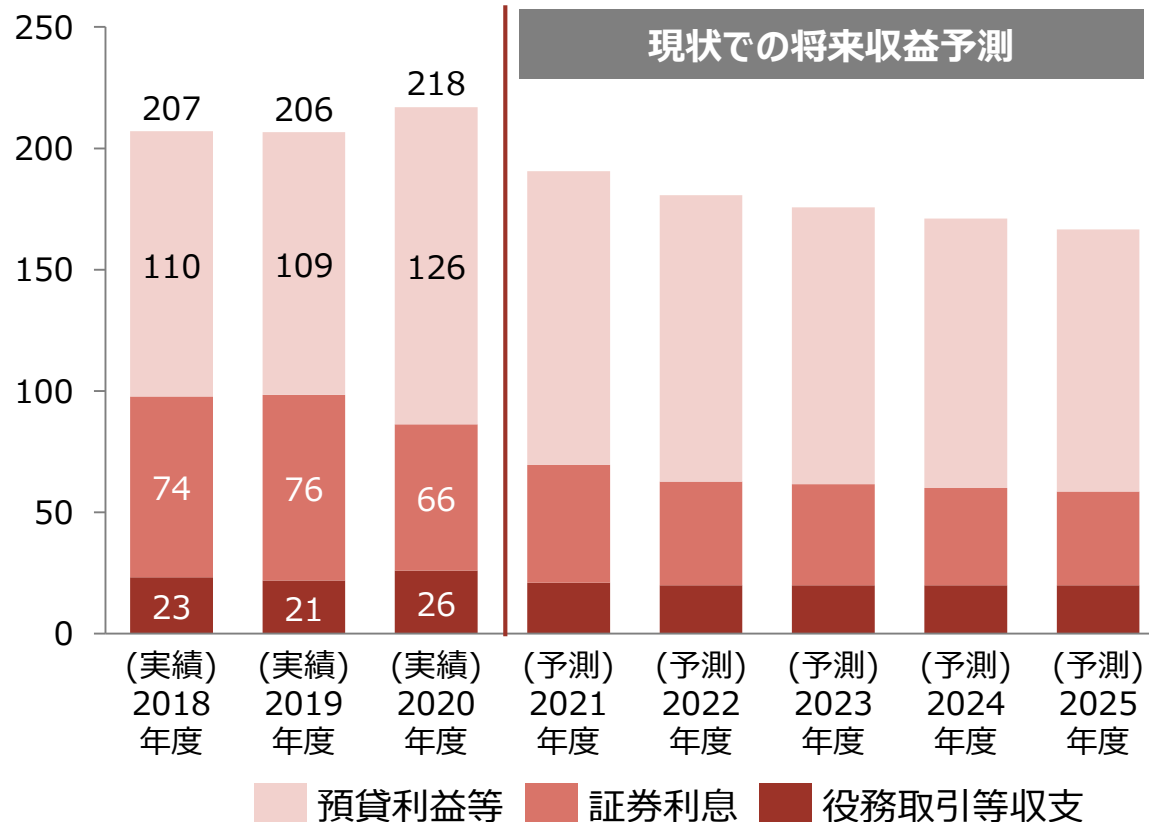
急激な環境変化に対応しうるビジネスモデルへの抜本的変革が必要

収益構造改革の必要性

- 現状の預貸利益・有価証券利息を中心とした収益構造では、将来的に収益性・健全性の維持が困難
- 収益を確保し、経営体力のある "今" だからこそ、抜本的改革を行い経営の健全性を高めることが必要

今後5カ年の現状での将来収益予測 (コア業務粗利益*)

コア業務粗利益(億円)



将来収益予測の想定

- 預貸利益:減少**
 - 貸出の低金利の継続
- 有価証券利息:減少**
 - 債券償還による収益減少
 - 再投資利回りの低下
- 役務収益:横這い**
 - 法人役務は拡大してきたが、現状の体制・リソースでは限界
- その他収益変動要因**
 - コロナ禍の影響により与信コストが大幅に増加する可能性

第18次
中期経営計画
"CXプラン"
テーマ

金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社へ

地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつタイムリーに提供する企業へ転換

期間: 2021年4月1日～2024年3月31日

基本戦略

① 事業変革

地区No.1のソリューション提案力の実現

- ・提携・協働により多様で高度なソリューション力を有するコンサルティング会社へ進化
- ・地域課題の解決・持続的な成長支援によるSDGsの実現

② 基盤変革

経営資源の凝縮

- ・重点拠点・施策に経営資源を戦略的に再配分
- ・店舗数約30%、人員数約25～30%を削減

③ 企業文化変革

新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置

- ・ソリューション営業人材の育成
- ・貢献度・能力重視の新人事制度導入

主要KPI・目標 (2023年度末)

財務KPI
および目標

35億円以上
(収益)
コアコア業務純益*

3.6%以上
(資本効率)
ROE

76%以下
(経費効率)
コアOHR

施策別KPI
および目標

5.0百万円/人
パーヘッド
コアコア業務純益*

20%
役務収益比率

70%
主要取引先への提案
で実動した先の割合**

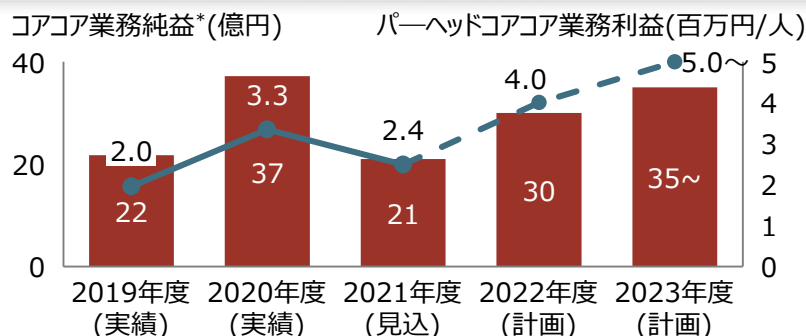
500人
ソリューション・
エキスパート人材数

主要KPI・目標達成への道筋

- 本中計では、事業変革によるビジネスモデルの転換を重視、収益はいったん底を付けた後、収益構造の変革と生産性向上を追求し、資本効率・経費効率を改善

コアコア業務純益* (収益)

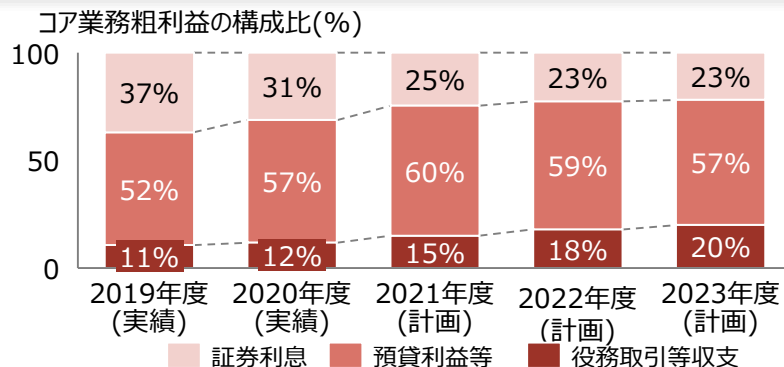
基本戦略の3つの変革により1人当たりの生産性・収益性を上げ、行員1人あたりのコアコア業務純益を約1.5倍に増加



* コアコア業務純益 = コア業務純益から投信解約益を除いたもの;

収益構成比(コア業務粗利益の構成比)

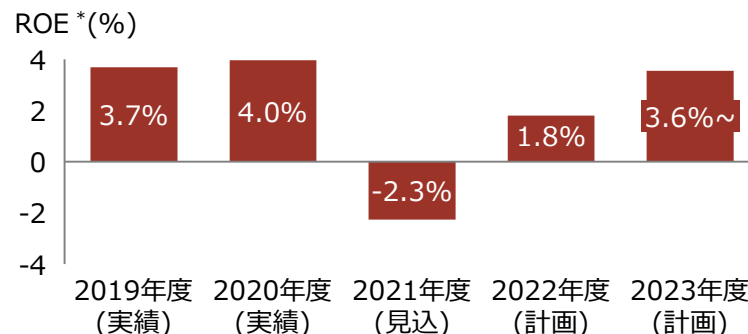
証券利息減少が避けられず、預貸利益も大幅改善が期待できない中、ソリューション営業を推進し、役務収益を拡大し同比率を向上



ROE* (資本効率)

収益基盤の強化により、ROE (株主資本利益率) を更に向上させるための土台を固め、上場企業に求められる水準へ段階的に引き上げ

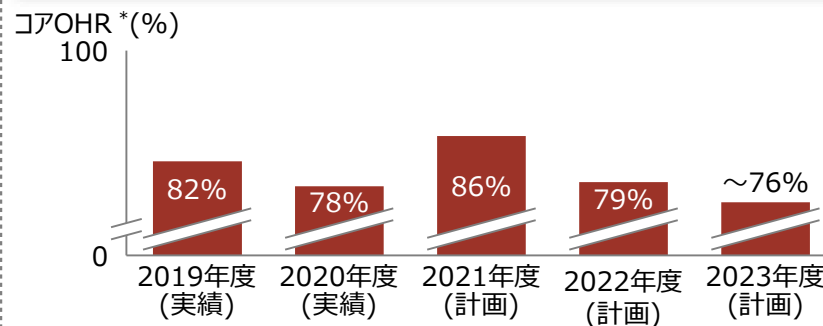
【ROE】



* ROE = 当期利益 ÷ 株主資本の期首・期末残高の平均;

コアOHR* (経費効率)

店舗再編・物件費削減・業務効率化を通じたコスト構造改革を通じ、コアOHR (経費率) 改善の流れを加速し、水準を一段切り下げ



* コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益;

10の重点施策:地域課題の解決に向けた取組み

① 事業変革

地区No.1のソリューション 提案力の実現

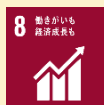
1 質・量ともに地区No.1の ソリューションメニューの実現



2 伴走型支援の取組み強化



3 デジタルを活用した営業の高度化



② 基盤変革

経営資源の凝縮

4 店舗再編による重点拠点への リソースの凝縮



5 抜本的な物件費削減



6 デジタルを活用した生産性の向上



7 本部・営業店の業務効率化・ 体制の最適化



③ 企業文化変革

新ビジネスモデルを支える 人材の育成・配置

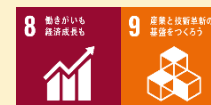
8 貢献度や能力・多様な働き方を 重視する新人事制度導入



9 生産性向上にフォーカスした 人材育成/トレーニング制度の充実



10 ソリューション専門人材の 本部集中配置



中核顧客戦略から顧客セグメント戦略へ

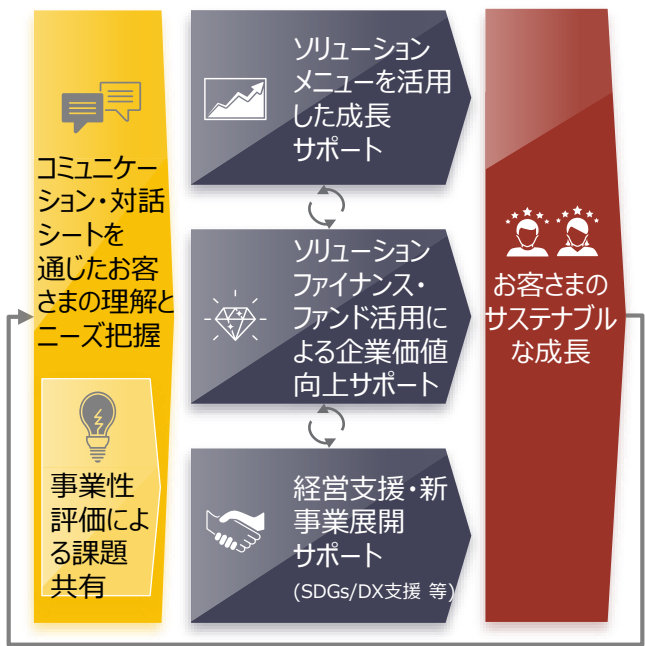


- 第17次中計で進めてきた中核顧客戦略を、伴走型支援戦略にステップアップ
- お客さまとのコミュニケーション拡充とソリューション提案により伴走型支援の強化

伴走型支援の取組強化方針

お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて、顕在・潜在ニーズおよび課題を把握し、幅広いソリューションを提供しお客さまのサステナブルな成長を継続的にサポート

お客さまへの継続的なサポート

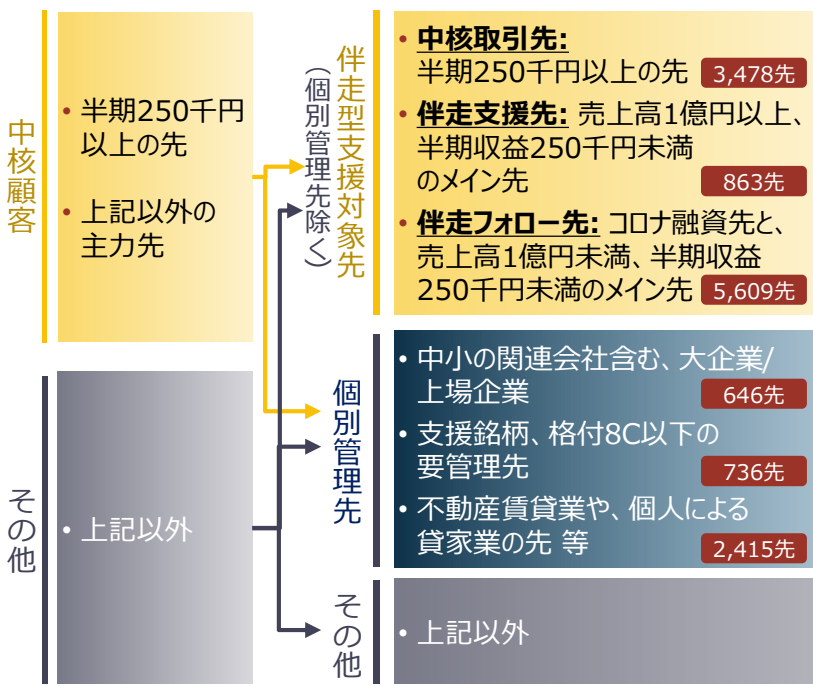


左記方針を踏まえた、顧客セグメント戦略の進化

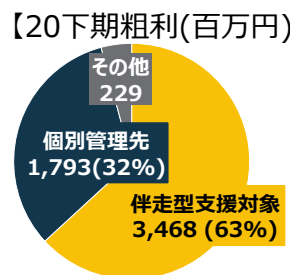
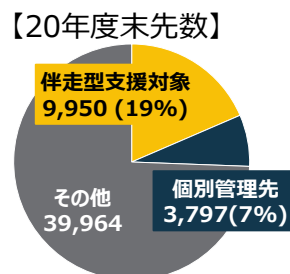
左記取組強化方針に伴い、収益性を中心とした中核顧客の定義を、伴走型支援対象として、当行が伴走型支援すべきメイン先やコロナ融資先を加えて再定義

顧客セグメント戦略のステップアップ

中核顧客戦略 ➤ 伴走型支援による顧客セグメント戦略



計数 (伴走型支援対象先)



*ソリューション提案を行う伴走型支援対象先のうちお客様の実働(BMの引き合わせやセミナー参加 等)が得られた先の割合

営業推進体制と外部連携強化



- 本部に専門人材を結集し、営業店への支援だけでなく、本部直接営業体制も強化
- MUFGおよびその他専門企業等を含め、多種多様な業種の企業と連携し、幅広い提案を実現する

お客さまのソリューションニーズ

外部調査と当行顧客アンケートより抽出された、金融支援に限らない、お客さまのニーズにお応えしていく

お客さまの「強いニーズ」のリスト

金融支援系	資金調達
	リース
	資産運用・承継
経営支援系	販路拡大・収益増強
	販路拡大
	商品・サービスの開発
	技術・研究開発
	不動産情報
	M&A支援
	補助金申請補助
	効率化経営支援
	事業計画策定支援
	人材確保・育成
(人事・労務等)	後継者育成・決定
	福利厚生

ソリューション営業強化に向けた営業推進・外部連携体制

顧客ニーズに即したソリューション営業の強化のために、専門部隊の本部結集による営業店支援・直販直接営業の一層の強化に加え、当行単独では提供が困難なソリューションは積極的に外部連携を進める

本部専担チームおよび外部連携強化

★ 本部の営業店への同行・支援体制を強化

9名

14名

21年度末(予定体制)

- ファイナンスT 5名 (ファイナンス提案支援)
- ソリューションチーム(T) 5名 (ソリューション提案支援)
- 外為推進支援T 2名 (海外貿易支援)
- リテール支援T 4名 (資産運用販売支援)

★ 専門人材結集による本部直接営業

28名

28名

21年度末(予定体制)

- 新規専担T 5名 (新規先開拓)
- ウェルスマネジメントT 10名 (富裕層営業)
- アドバンス・アドバイザーT 2名 (資産承継、事業承継等)
- ローンアドバイザー(LA)T 17名 (住宅ローン)

★ 外部連携先数・連携推進の強化

73

200

300

20年度末

21年度末

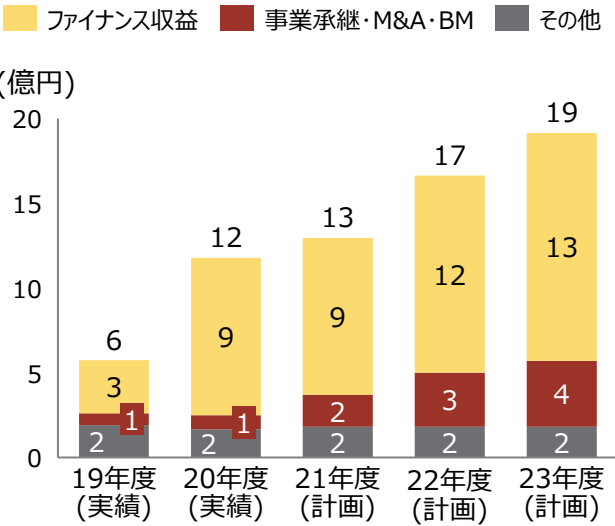
22年度末

・連携サービスの例

中京 Big Advance

ココペリ社と連携したオンライン本業支援プラットフォーム

法人役務収益



顧客ニーズに即したソリューション提供により、外部環境および店舗再編による収益減の打ち返しを図る

個人のソリューション営業強化



- セグメント戦略に応じた、個人向けソリューション営業の増強策を推進中
- 特に富裕層に対しては、ウェルスマネジメントチームを立ち上げ、高度なニーズへの対応できる体制を整備

個人セグメント戦略

富裕層

(中核取引先
オーナー・家族
および世帯預かり
資産50百万円
以上)

本部専担チームによる富裕層の高度ニーズへの対応強化

- ・ **【担い手強化】** 20年度に立ち上げた本部ウェルスマネジメントチームを順次増強し、保険会社やMUFG等の外部とも連携した研修や出向受入を通じて専門性を強化
- ・ **【サービス拡充】** 5月に開始した不動産紹介BMに加え、今後信託機能や証券仲介の提携先を拡充し、資産承継・税務等も含む高度・専門ニーズへの総合的な対応を強化

資産形成層

(上記以外の
勤労世帯層)

資産形成層の保険や積立型の商品提案を強化

- ・ **【ツール強化】** プロファイリングシステム、保険分析サービス等のツールを活用・強化
- ・ **【積立サービス拡充】** 投信コア商品*の拡充、職域営業強化、投信ダイレクトの機能拡充、ロボットアドバイザーの導入等の中長期的な資産形成に資するサービスを拡充

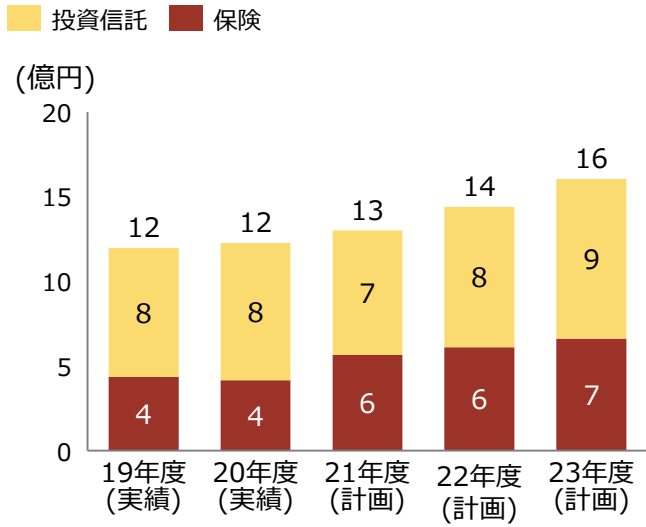
高齢層

(上記以外)

老後生活資金用のリバースモーゲージ新商品を投入

- ・ **【商品拡充】**
東京スタービジネスファイナンスと提携して投入・推進

個人役務収益



富裕層に対する提案強化および、資産形成層の平準払い保険・積立投信の推進により、店舗再編による収益減を打ち返す

*※コア商品＝中長期的な収益確保を目指す商品(バランス型ファンド)

本部・営業店の業務効率化・体制の最適化



- 店舗再編、非対面チャネル拡充・業務効率化の推進、業務統合の推進により体制・リソースを最適化
- 行員数は採用調整に加え、今年度の希望退職の募集により、中計期間中の早期に約25～30%削減

店舗再編の 今年度の実行



約**3割**の店舗数を
今年度中に削減

- 店舗内店舗化による店舗再編を今年度推し進めることで、重点拠点にリソースを凝縮

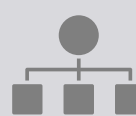
非対面チャネル拡充と 業務効率化の推進



約**66万**時間の
業務時間を削減

- Web商談・投信ダイレクト推進等による非対面チャネルの活用
- RPA推進やグループウェアの導入等による業務効率化の推進

業務統合による 体制のスリム化



約**7割**の体制で本部・
営業店事務を運営

- 営業店の預金と貸付の担当職務を統合
- 本部組織の階層をフラット化・スリム化



体制・リソース の最適化

- 上記の結果削減される業務量に最適な人員配置および重点拠点・分野へのリソース再配分を実施
 - 行員数は早期に、採用調整や今年度の希望退職募集により削減
- 約**30%**の業務量を削減
約**25～30%**の人員数削減
(採用調整・役員数削減・早期退職含む)

デジタル・ITによる業務の変化

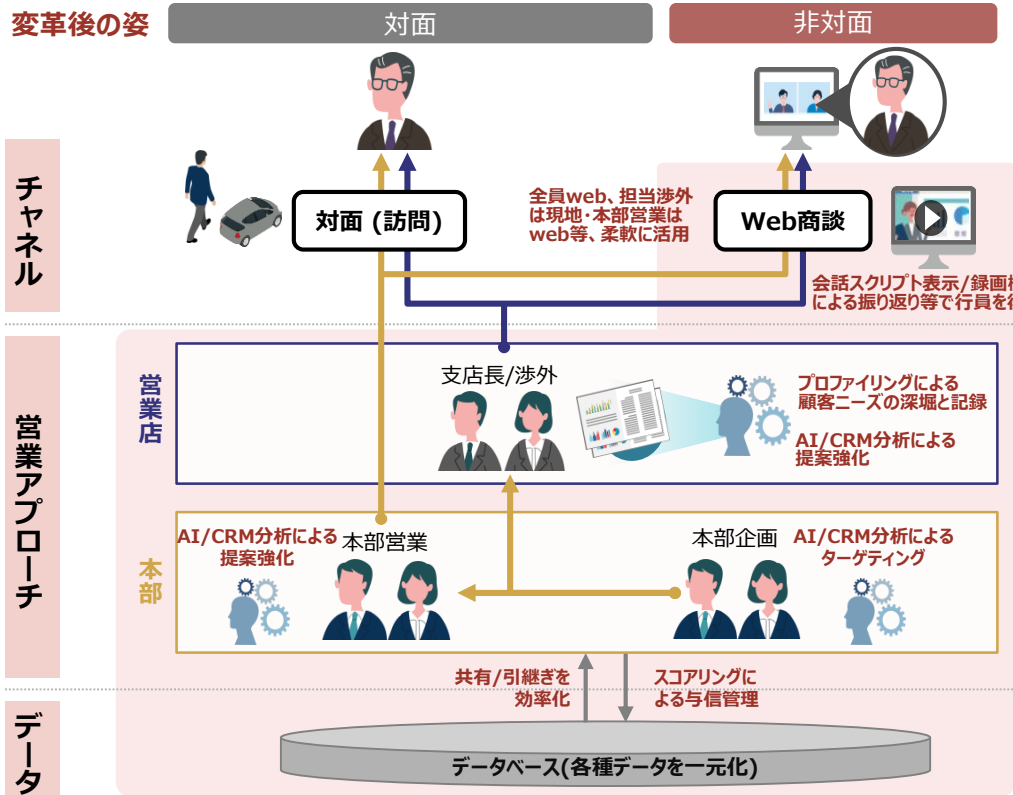


□ デジタル化・IT化を積極的に進めることで、お客さまへの提案活動のサポートによる準備工数の削減や、事務作業の削減を図ることで、より効率的で効果的な営業活動ができる体制を整備

渉外業務

営業工数の削減・効率化

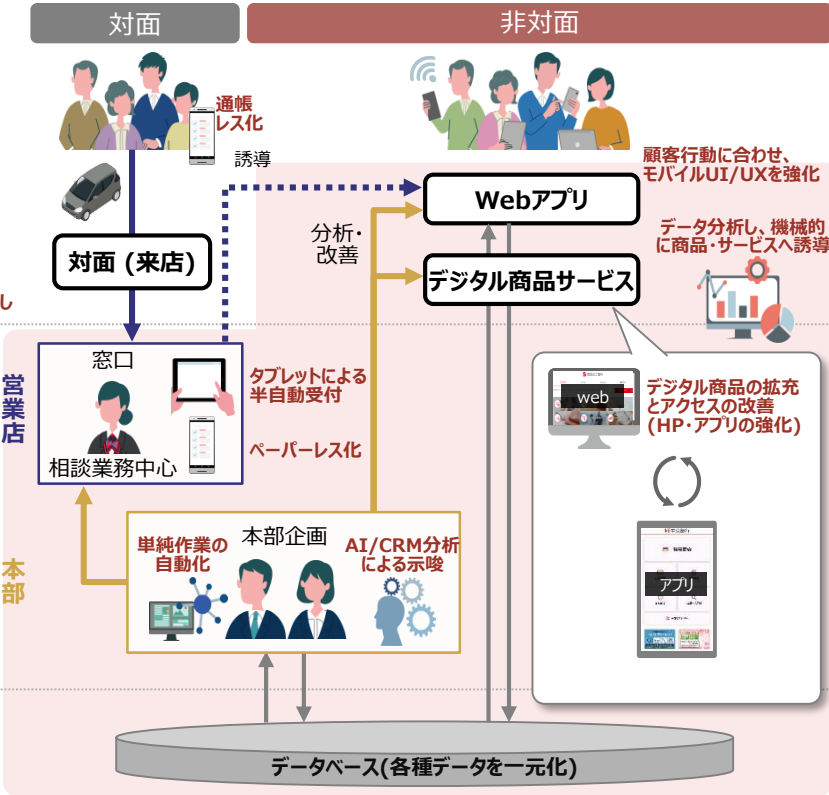
- AI/CRM分析による提案支援での資料準備を高度化
- Web商談による訪問時間の削減および接点の拡大、本部専門人材との接点の拡大 等



店頭業務

内部事務工数の削減、お客様の利便性向上

- タブレットやペーパーレス化による書類作成効率化
- Webアプリ・データ活用をしたWebアプリ内完結型のデジタル商品の拡充 等



新人事制度の2022年度導入



- 「ソリューション型人材の重視」「挑戦の促進」「多様な人材の活躍機会創出」に向け制度設計中
- 30代での支店長登用や積極的な外部プロフェッショナル人材の採用により組織を活性化

新人事制度 導入のゴール

"金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社" を体現する人材を育て、厚遇し、熱意と生産性を高く保ちながら働き続けられる制度を提供

ソリューション型人材の重視

基幹職の導入
(総合職/一般職区分の廃止)



専門性の高い人材の育成

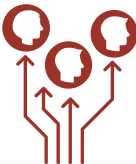


挑戦の促進

貢献度・能力の重視



優秀な若手の早期抜擢・
優秀なシニアの長期活躍



多様な人材の活躍機会創出

ライフステージに合わせた
柔軟な働き方



プロフェッショナル職の設置に
よる外部人材の一層の活躍



2021年度の業績予想

(1)第18次中期経営計画における構造改革

- 経営体力のある "今" だからこそ、2021年度を第18次中期経営計画における構造改革の年とし、収益構造などの抜本的な変革を実施
- 店舗統廃合に伴う減損損失、早期退職の割増退職金、フォワードルッキング引当などを予想に組入れ

《21年度業績予想および22年度、23年度の主要計数》

(億円、%)

	20年度 実績	21年度 予想	前年比	22年度 計画	23年度 計画
1 コア業務粗利益	218	196	▲ 21		
2 うち資金利益	191	169	▲ 21		
3 うち役務利益	26	26	0		
4 経費(▲)	170	168	▲ 1		
5 うち人件費	90	88	▲ 2		
6 うち物件費	66	67	1		
7 コア業務純益	48	27	▲ 20		
8 コアコア業務純益	37	21	▲ 15	30	35～
9 信用コスト(▲)	29	31	2		
10 有価証券関係損益	33	17	▲ 16		
11 経常利益	48	5	▲ 43		
12 特別損益	0	▲ 32	▲ 32		
13 税引前当期純利益	48	▲ 27	▲ 75	20	40～
14 当期純利益(当期純損失)	34	▲ 19	▲ 54	15	30～
15 自己資本比率	8.33	8.18		8.10	8.00～
16 コアOHR（経費/コア業粗）	78.0	85.8		79.0	～76.0
17 ROE	4.0	▲ 2.3		1.8	3.6～
18 パーヘッドコアコア業務純益	3.3	2.4		4.0	5.0～

次頁詳細

資金利益 前年比▲21億円

貸出金の利回り低下、有価証券の残高減少・利回り低下に加え、前年計上した関連会社清算に伴う子会社配当金剥落

信用コスト 前年比+2億円

前年度は大口要因により不良債権処理額が増加、今年度は将来予測モデルに基づくフォワードルッキング引当を検討

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予算	前年比
信用コスト計	17	29	31	2
不良債権処理額	13	21	13	▲ 8
一般貸倒引当金繰入額	3	7	※18	11

特別損益 前年比▲32億円

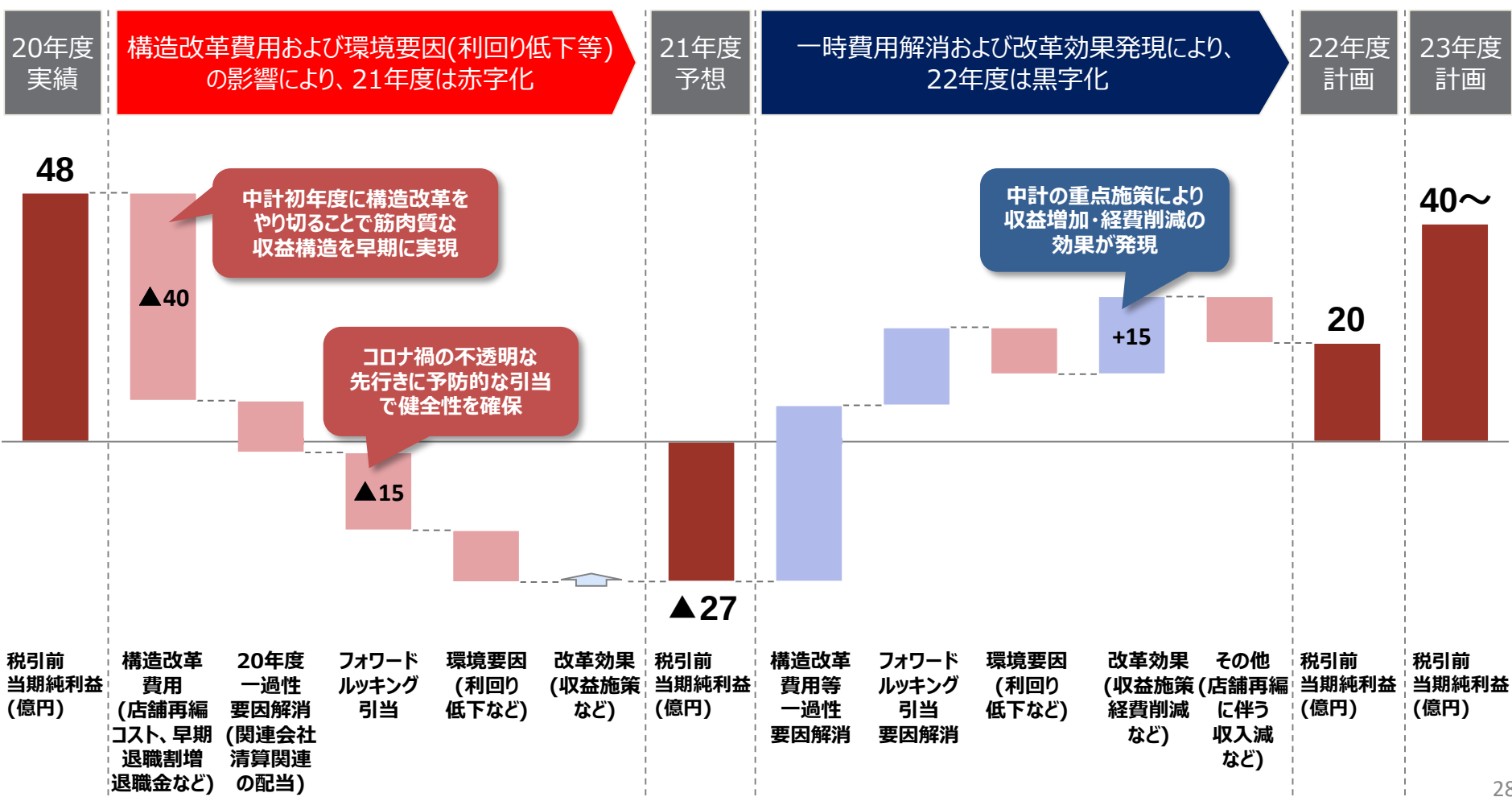
実店舗の約3割を統廃合するのに伴う減損損失と早期退職実施に伴う割増退職金・再就職支援費用を予定

2021年度の業績予想

(2) 構造改革による収益構造変革のイメージ

- 21年度の構造改革(基盤変革)により赤字となるが、22年度にはV字回復し黒字化
- 収益構造の変革を早期に行うことで、強固な収益・財務基盤となり、中長期的に地域へ貢献

税引前当期純利益の推移と増減要因



IV.その他のトピックス

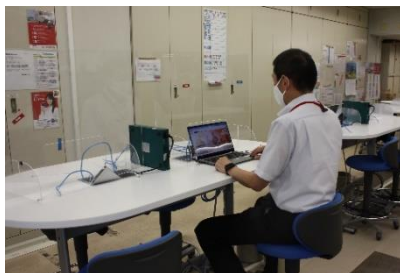
サステナビリティ(ESG・SDGs)への対応(1)

□ ESGやSDGsに配慮した経営に取組み、本業を通じた「環境・社会課題」の解決と当行の持続的成長を目指す

E パーパーレス化の促進

- 2021年2月にワークフローシステムを導入し、4月より本格稼働
- 稟議や報告物などが紙運用からシステム内での電子回付となり、大幅なペーパーレス化を実現
- あわせて、フリーアドレス化による働き方の変革や書類の回付時間短縮による業務効率化などにも効果

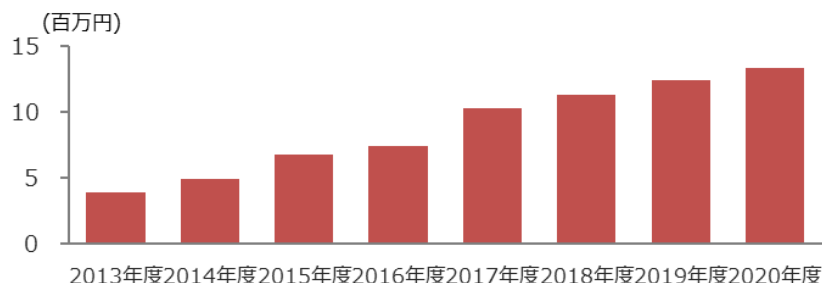
印刷用紙削減量
4百万枚／年
(従来比▲20.3%)



E エコ定期による寄付

- <中京>エコ定期2020(2020年3月～5月募集)のお預入れ総額のうち、一定割合相当額を愛知県と三重県の緑の募金へ寄附
- 2013年の取扱い開始以降、これまでの累計寄付額は13.2百万円

【累計寄附額推移(2013年度～2020年度)】



S 地域活性化に資する複合ビル建設 ～桑名支店と賃貸住宅を併設

- 人が集まる賑わいと活力ある街づくりを進める桑名市の「桑名駅周辺地区整備構想」に沿い、桑名支店と賃貸住宅(全72戸)を併設した複合ビルを建設中
- 2022年秋ごろに営業開始を予定で、銀行自身が複合ビル等を開発・保有することは、当地域では初の取組み



サステナビリティ(ESG・SDGs)への対応(2)

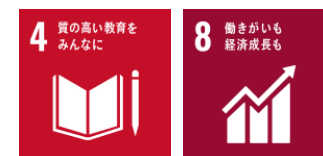
S

中京SDGs私募債「みらいエール」

2020年度取組実績：27件、18億円

中京SDGs私募債「みらいエール」を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で、教育機関や地方公共団体等に学用品や備品等を27先へ寄贈

＜2020年4月～2021年3月までに寄贈式を開催されたみなさま＞



※寄贈式開催順（左上から右へ）

＜発行企業＞

株式会社トーカイ
 明光電気株式会社
 株式会社鈴木産業
 司重機株式会社
 株式会社エスパック
 ニューシステム株式会社
 株式会社高橋建築
 株式会社浜木綿
 オギスレッカー株式会社
 株式会社ランド・二十一
 栈生工業株式会社
 株式会社中京メディカル
 株式会社友楽不動産
 有限会社南陽硝子
 株式会社伊藤美藝社製版所
 株式会社アオマツ
 藤井鉄工株式会社
 株式会社ビッグ・インテック
 株式会社大塗
 株式会社フミックス

＜寄贈先＞

社会福祉法人わかたけ
 社会福祉法人清翠会 わかすぎ保育園
 名古屋工業高等学校
 愛知県立半田工業高等学校
 学校法人工学園 名古屋工業高等学校
 名古屋市立千鳥小学校
 度会町教育委員会
 名古屋市立滝川小学校
 四日市市立山手中学校
 日本赤十字社三重県支部
 愛知県立南工業高等学校
 名古屋市立南養護学校
 愛知県立刈谷高等学校
 認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋
 学校法人金城学院 金城学院大学
 学校法人東海学園 東海学園高等学校
 鈴鹿市立愛宕小学校
 名古屋市立東白壁小学校
 春日井市社会福祉協議会 春日井市第一希望の家
 名張市立比奈知小学校

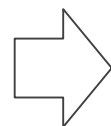
S 多様な人材の活躍

女性、中途採用者、出向受入れなど多様な人材の活躍機会増加に向けた取組み

- 女性 of 社内取締役1名、社外監査役1名を登用し、取締役会における多様性を強化
- 第18次中期経営計画においても、女性管理職比率のKPIを設定し取組みを強化
- 2022年4月導入予定の新人事制度において、外部専門人材受け入れ時の人事テーブルを新設

第17次中期経営計画			
	19/3末 実績	20/3末 実績	21/3末 実績
女性管理職比率	15.36%	15.12%	15.63%

管理職 = 主任同等待遇以上



第18次中期経営計画			
	22/3末 計画	23/3末 計画	24/3末 計画
	5.80%	7.30%	9.00%

※定義変更 管理職 = 次長同等待遇以上

⇒より高いレベルでの女性登用を目指し、管理職の定義を見直し

G 機関投資家との積極的な対話

- 定期的なエンゲージメントの実施
- WEBを活用した個別のIRミーティングの実施
- 個人投資家との対話のためIRイベントへ参加

G 株主総会の運営

開かれた株主総会に向けた取組み

- バーチャル総会による総会参加機会の拡大
- 議決権電子行使プラットフォームによる機会の拡充
- 英文招集通知、英文短信の開示

トピックス

市場区分見直しへの対応方針

- ガバナンスへの取組みを強化し、プライム市場への上場を検討
- 当行試算による2021年3月末時点の流通株式比率は37.5%と上場基準を確保
- 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応に向け、取締役会にて議論を深める

サステナビリティ(ESG・SDGs)への対応(4)

G

政策保有株式に関する方針

□ これまでも每期着実に縮減してきたが、中計期間中には更なる縮減を目指す



【コーポレートガバナンス報告書(抜粋)】

【原則1-4】

○政策保有に関する方針

当行では、政策保有株式については、地域金融機関として取引先との総合的な取引維持・拡大を通じた取引先および当行の中長期的な企業価値向上に必要と判断される場合に限定的に保有しており、毎年定期的に個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを具体的に精査し保有の可否を判断しており、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図っております。

○保有目的・経済合理性の検証

当行では、政策保有株式について、毎年定期的に取締役会にて個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットやリスクが中長期的な視点から資本コストに見合っているか等を検証し、保有方針の見直しを実施しております。

○議決権行使に関する基準

当行では、政策保有株式の議決権の行使については、適切な対応を確保するため、当該会社の経営方針やコーポレート・ガバナンス、中長期的な企業価値向上などの観点も踏まえた上で、必要に応じて当該会社との対話を経て各議案の賛否を総合的に判断しております。

2020年度
株主資本コスト
4.87%

【政策保有株式の推移】

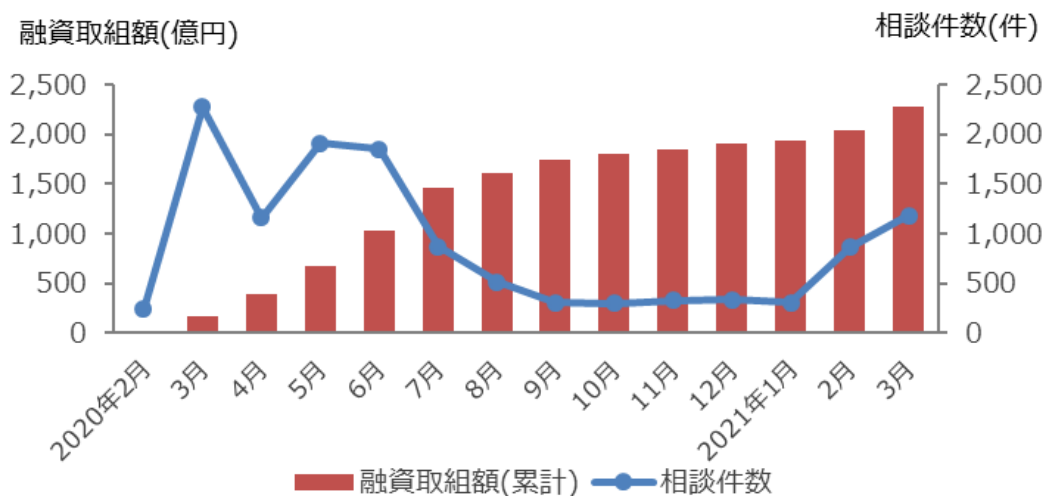
(百万円)

	19年3月末		20年3月末		21年3月末		前年比	
	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価	銘柄数	簿価
上場	59	11,597	54	10,512	51	10,349	△ 3	△ 163
非上場	90	3,725	88	3,722	87	3,724	△ 1	2
合計	149	15,323	142	14,234	138	14,073	△ 4	△ 161

新型コロナウイルス感染拡大への対応

□ 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた方へのご支援や事業継続のための対策を実施

新型コロナウイルス関連融資の実績



- 新型コロナウイルス感染症による影響が広がり始めた2020年2月から2021年3月末までで相談件数は累計12,460件、関連融資取組実績は累計2,275億円



資本性劣後ローンの取扱開始

- 2020年11月より取扱いを開始
- 資本性劣後ローンは、会計上は借入金として負債に計上されるものの、金融機関が企業の財務状況を判断する際は、資本とみなすことができるため、急激な経営環境の変化により一時的に業績が悪化し毀損した資本の充実を図ることが可能

感染防止対策の実施

- 営業店窓口へのスクリーン設置(感染防止対策)
- 業務継続のため、一日毎の交代勤務(在宅勤務)や昼休業の導入、時差出勤の推奨
- 執務場所を分散したスプリット体制による接触防止
- Web会議システムの活用
- 本部でのリモートワークの活用

ご参考資料

東海地区の景気(1)

□ 東海地区経済は、年度の初めは厳しい状況となりましたが、輸出や生産の持ち直しから製造業を中心に改善傾向

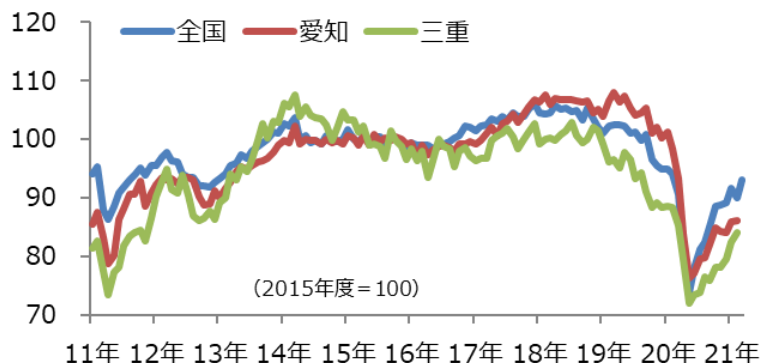
【各地域の景気の総括判断】(出所)日本銀行「地域経済報告(2021年4月)」

地域	2021年4月判断	3か月前との比較
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	↓
東北	基調としては持ち直しているが、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる	↓
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	→
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	→
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	→
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されることで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある	→
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	→
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	→
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	→

【名古屋税関輸出額推移(前年比増減率)】(出所)名古屋税関管内貿易統計

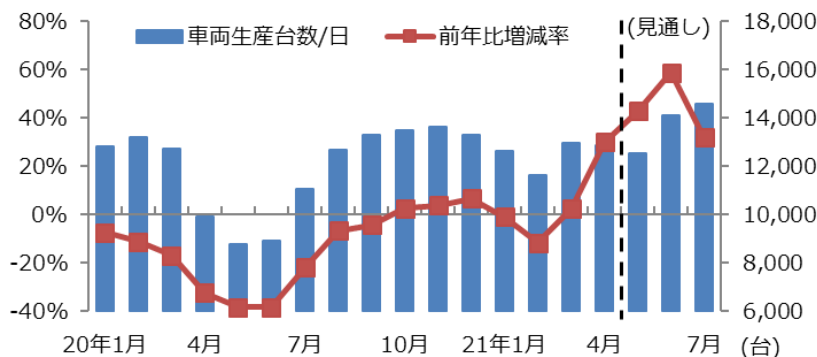
	全国 総額	名古屋 総額	鉄鋼	自動車	自動車 部品	金属加工 機械
20年 4月	▲ 21.9	▲ 29.8	▲ 9.3	▲ 37.7	▲ 40.0	▲ 35.2
5月	▲ 28.3	▲ 43.6	▲ 8.6	▲ 58.4	▲ 58.6	▲ 41.3
6月	▲ 26.2	▲ 40.4	▲ 26.0	▲ 50.5	▲ 50.2	▲ 26.8
7月	▲ 19.2	▲ 27.0	▲ 33.2	▲ 33.4	▲ 27.0	▲ 31.6
8月	▲ 14.8	▲ 18.2	▲ 9.0	▲ 19.8	▲ 14.9	▲ 32.9
9月	▲ 4.9	0.9	▲ 28.4	0.1	0.8	▲ 34.9
10月	▲ 0.2	2.5	▲ 15.1	4.6	6.0	▲ 30.6
11月	▲ 4.2	1.1	▲ 9.3	4.2	1.8	▲ 30.3
12月	2.0	5.8	▲ 13.0	5.2	7.3	▲ 18.5
21年 1月	6.4	4.0	6.0	▲ 5.1	2.8	▲ 9.3
2月	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 17.1	0.0	▲ 26.0
3月	16.1	14.1	18.8	5.6	16.7	0.8

【景気動向指数(一致)】(出所)内閣府「景気動向指数」



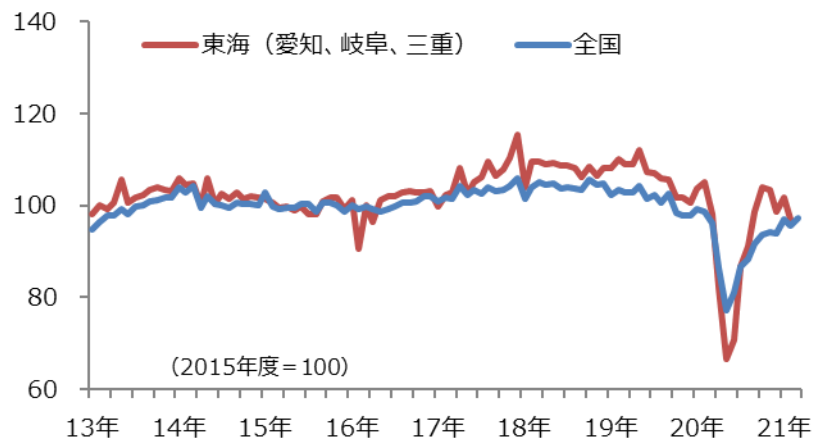
【トヨタ自動車(単体)/日当たり国内生産台数・前年比増減率推移】

(出所)トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

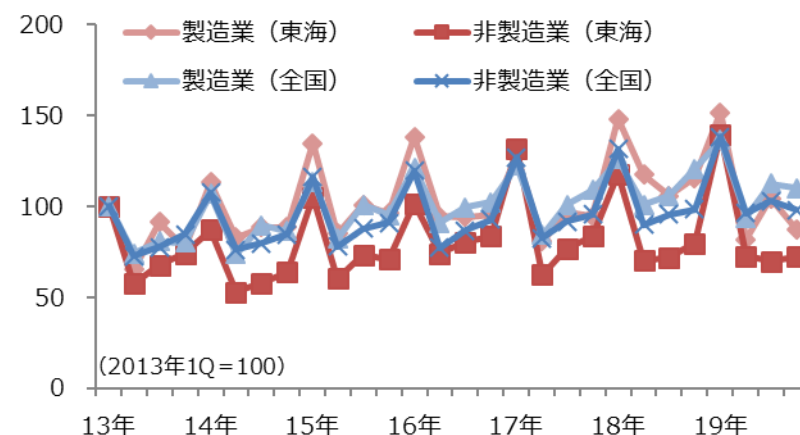


東海地区の景気(2)

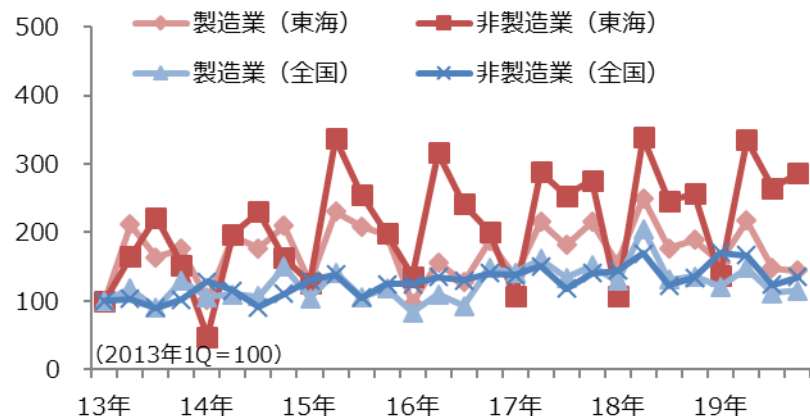
【鉱工業生産指数(季節調整値)】(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」



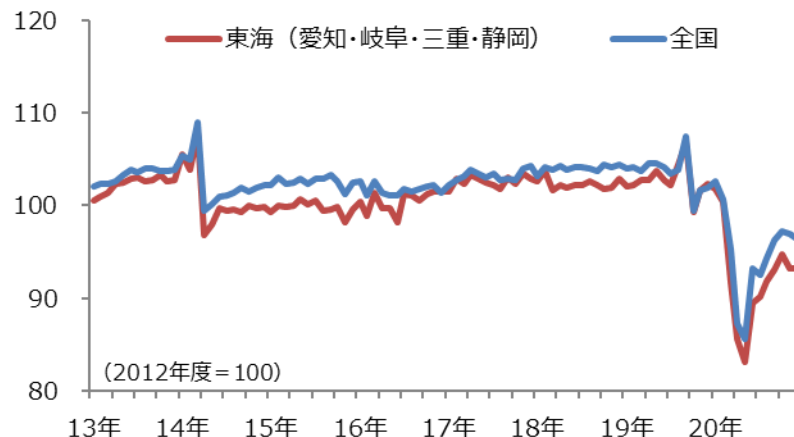
【設備投資(ソフトウェア含む)】(出所)財務省「法人企業統計調査」



【企業収益(経常利益)】(出所)財務省「法人企業統計調査」



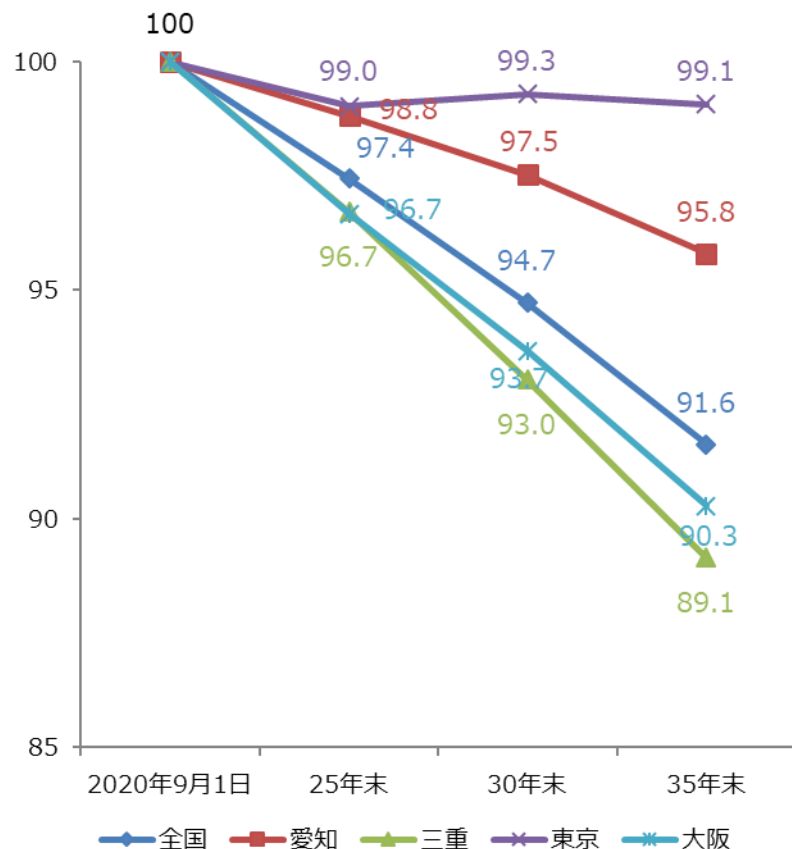
【地域別支出総合指数(REDI)】(出所)内閣府「地域別支出総合指数」



東海地区の景気(3)

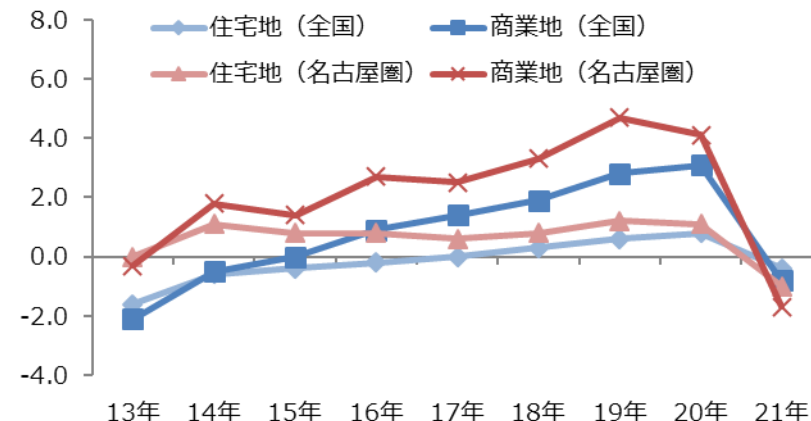
- 愛知県の人口減少は相対的に小さく市場は安定。足もとの名古屋圏の地価動向は前年比マイナス。
- 有効求人倍率は全国平均以上で推移してきたが、コロナ禍の影響により足元は低下。

【人口動態推計】2020年9月1日の各人口を100とした場合の比率

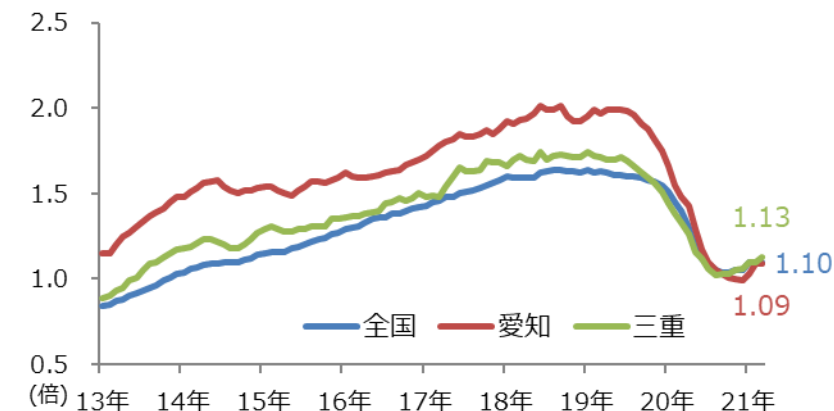


(出所)総務省統計局「人口推計(2020年9月1日現在)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成30年推計)」

【地価動向(前年増減率推移)】(出所)国土交通省「地価公示」



【有効求人倍率】(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



当行のプロフィール

□プロフィール (2021年3月末現在)

名称	株式会社中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号
資本金	318億44百万円
預金	19,027億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	15,355億円
従業員数	1,109名 (執行役員を含む)
店舗数	87か店 (インターネット支店1か店を含む)
店舗外 A T M	20か所

□大株主の構成(2021年3月末現在)

(千株、%)

氏名または名称	所有株式数	比率※
1 株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.24%
2 ミソノサービス株式会社	1,822	8.37%
3 株式会社日本カストディ信託銀行 (信託口4)	990	4.55%
4 株式会社日本カストディ信託銀行 (信託口)	610	2.80%
5 株式会社KTキャピタル	610	2.80%

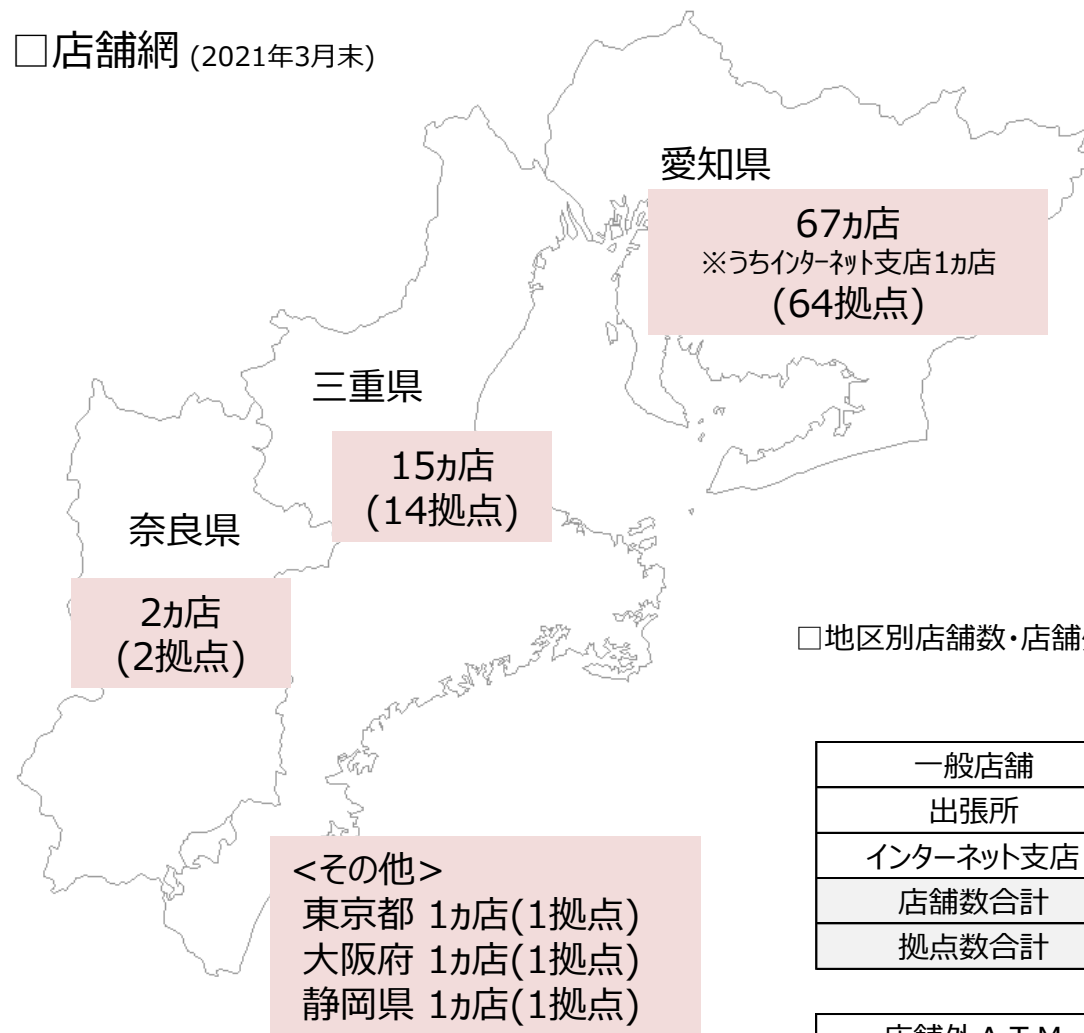
※比率…発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合

□沿革

1943	三重県津市に八紘無尽設立
1945	本店を三重県名張市に移転
1951	太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更
1964	本店を名古屋市に移転 名古屋信用金庫と合併 中京相互銀行へ商号変更 現所在地に本店を移転
1970	名証1部上場
1989	普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場
2002	不良債権・有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現 三菱UFJ銀行)による資本増強、 UFJ銀行の持分法適用関連会社に
2011	新基幹システム稼動
2013	創立70周年
2015	なごやめし支店(インターネット支店)オープン
2018	中京銀行アプリのサービス開始
2021	第18次中期経営計画スタート

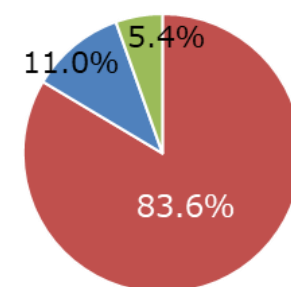
店舗網および地域別取引状況

□店舗網 (2021年3月末)



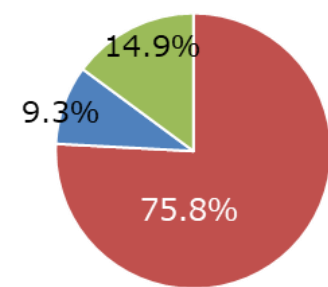
□地域別取引状況 (2021年3月末)

【地域別預金分布】



■ 愛知 ■ 三重 ■ その他

【地域別貸出金分布】



■ 愛知 ■ 三重 ■ その他

□地区別店舗数・店舗外ATM設置状況 (2021年3月末)

	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
一般店舗	65	37	15	5	85
出張所	1	1	-	-	1
インターネット支店	1	1	-	-	1
店舗数合計	67	39	15	5	87
拠点数合計	64	36	14	5	83

(店)

	愛知県	名古屋市内	三重県	その他	合計
店舗外ATM	18	12	2	-	20

(カ所)

収益実績

		(億円)				
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1	業務粗利益	219	218	208	205	222
2	コア業務粗利益	216	216	207	206	218
3	資金利益	197	195	190	188	191
4	役務利益	25	26	23	21	26
5	経費	183	181	175	170	170
6	人件費	98	95	93	89	90
7	物件費	73	73	70	68	66
8	コア業務純益	32	34	31	36	48
9	当期純利益	34	27	34	31	34
10	総資産（平残）	18,822	19,080	19,173	19,200	19,583
11	貸出金	12,336	12,605	12,682	12,759	14,589
12	総負債（平残）	17,958	18,193	18,261	18,251	19,459
13	預金	17,183	17,456	17,434	17,533	18,683
14	OH R (経費/業務粗利)〔%〕	83.6	83.1	84.3	83.0	76.5
15	コアOH R (経費/コア業務粗利)〔%〕	84.7	83.8	84.7	82.4	78.0
16	連結ROE (当期純利益/純資産)〔%〕	3.40	2.84	3.13	2.18	2.22
17	株主資本ROE (当期純利益/株主資本)〔%〕	4.44	3.46	4.22	3.68	3.95

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	20年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	14,589	0.91%	13,301	1,830	▲0.06%	905
商品有価証券	0	0.00%	0	0	0.00%	0
有価証券	4,382	1.52%	6,699	▲ 600	▲0.01%	▲ 946
国債	1,182	0.38%	453	▲ 295	▲0.08%	▲ 229
地方債	892	0.22%	204	92	▲0.13%	▲ 82
社債	1,023	0.29%	301	▲ 7	▲0.05%	▲ 52
株式	201	9.94%	2,007	▲ 8	3.04%	562
外国証券	474	2.20%	1,047	▲ 100	▲0.14%	▲ 300
その他	607	4.41%	2,685	▲ 283	0.45%	▲ 844
コールローン	0	0.00%	0	0	0.00%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金(無利息分を除く)	428	0.15%	65	▲ 12	0.06%	23
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	109	0.34%	37	▲ 4	▲0.60%	▲ 70
その他	---	---	---	---	---	---
運用勘定計	19,583	1.02%	20,105	1,215	▲0.07%	▲ 90
資金運用勘定計	19,583	1.02%	20,105	1,215	▲0.07%	▲ 90

	20年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	18,683	0.01%	229	1,150	0.00%	▲ 7
円貨	18,634	0.01%	220	1,141	▲0.00%	0
外貨	49	0.20%	9	9	▲0.21%	▲ 7
譲渡性預金	53	0.15%	8	1	▲0.01%	0
コールマネー	0	0.00%	0	0	0.00%	0
債券貸借取引受入担保金	141	0.00%	1	123	▲0.01%	1
借入金	517	0.00%	0	241	0.00%	0
外国為替	9	0.00%	0	9	0.00%	0
社債	50	1.13%	56	0	0.00%	0
リース債務	10	3.06%	31	▲ 4	▲0.10%	▲ 16
その他	3	---	668	▲ 5	---	▲ 324
調達勘定計	19,459	0.05%	995	1,505	▲0.02%	▲ 347
(うち金銭の信託運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	19,459	0.05%	995	1,505	▲0.02%	▲ 347

資産・負債残高の推移

(億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	前期比
現金・預け金	464	673	873	738	920	182
有価証券	5,782	5,550	5,149	4,932	4,315	▲ 617
貸出金	12,980	13,044	13,126	13,633	15,355	1,722
固定資産／動産不動産	200	194	193	189	185	▲ 4
繰延税金資産	－	－	－	0	－	－
貸倒引当金	▲ 91	▲ 76	▲ 66	▲ 73	▲ 85	▲ 12
資産の部合計	19,520	19,614	19,536	19,722	21,032	1,310

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	前期比
預金	17,567	17,730	17,741	17,754	18,974	1,220
借入金	301	305	351	370	563	193
コールマネー	150	－	－	－	－	－
社債	150	50	50	50	50	0
繰延税金負債	50	48	61	－	37	37
負債の部合計	18,473	18,564	18,444	18,754	19,953	1,199

資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	242	261	287	310	335	25
土地再評価差額金	54	53	53	53	54	1
その他有価証券評価差額金	203	187	201	60	143	83
純資産の部合計	1,047	1,049	1,091	968	1,079	111

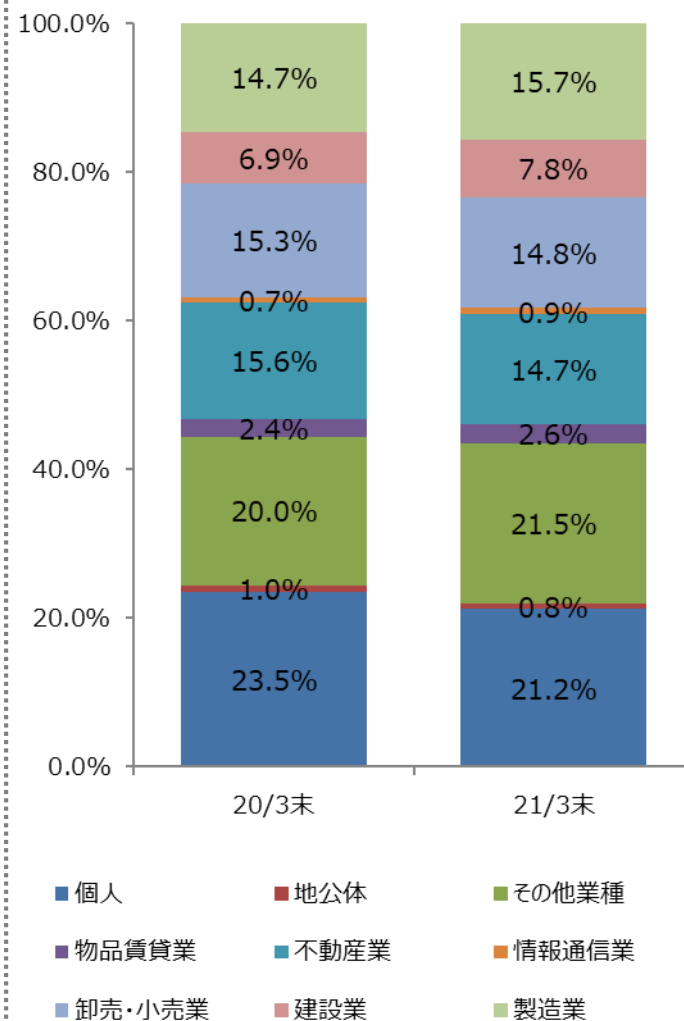
貸出金・預金の状況

□ 貸出金・預金(末残)内訳

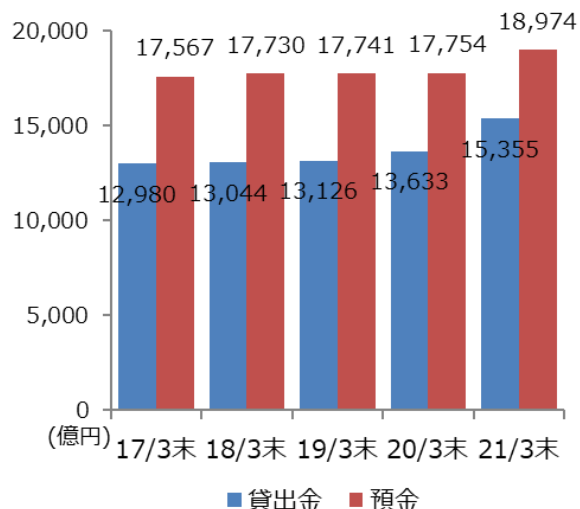
(億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	前期比
貸出金	12,980	13,044	13,126	13,633	15,355	1,722
事業性	8,953	8,838	8,930	9,391	11,083	1,692
個人ローン	4,026	4,205	4,196	4,242	4,272	30
預金	17,567	17,730	17,741	17,754	18,974	1,220
法人預金	5,811	6,040	6,099	6,117	6,830	713
個人預金	11,756	11,690	11,641	11,636	12,144	508

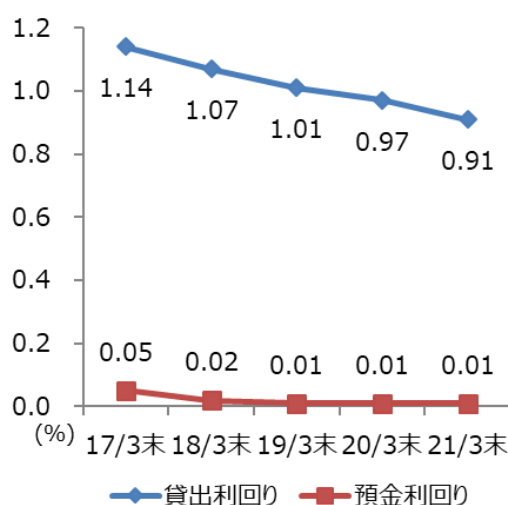
【業種別貸出残高(末残)】



【貸出金・預金残高推移(末残)】



【貸出・預金利回り推移】



当地区における当行のシェア

□ 東海三県下の業態別預貸金残高、シェア (上段：残高、下段：シェア)

(億円：%)

		17年3月	18年3月	19年3月	20年3末	21年3末	前期比
預金	都銀等	260,528 35.2	270,464 35.6	283,910 36.4	294,851 37.0	321,984 37.3	27,133 0.30
	地元地銀	160,862 21.8	165,133 21.7	168,865 21.7	171,871 21.6	185,961 21.5	14,090 ▲ 0.02
	地元第二地銀	90,962 12.3	92,710 12.2	93,780 12.0	94,461 11.9	105,376 12.2	10,915 0.35
	うち中京銀行	16,802 2.3	16,818 2.2	16,577 2.1	16,598 2.1	17,943 2.1	1,345 ▲ 0.00
	信用金庫	217,191 29.4	221,340 29.1	224,481 28.8	227,403 28.6	241,707 28.0	14,304 ▲ 0.57
	その他	9,682 1.3	9,778 1.3	8,827 1.1	8,244 1.0	8,394 1.0	150 ▲ 0.06
	総合計	739,225	759,425	779,863	796,831	863,422	66,591
貸出金	都銀等	77,617 21.6	73,952 20.2	80,490 21.2	77,452 20.1	97,885 22.7	20,433 2.61
	地元地銀	101,771 28.4	106,515 29.1	111,020 29.2	114,181 29.6	120,384 27.9	6,203 ▲ 1.70
	地元第二地銀	58,288 16.2	60,004 16.4	61,486 16.2	65,741 17.1	75,336 17.5	9,595 0.42
	うち中京銀行	11,324 3.2	11,420 3.1	11,495 3.0	11,849 3.1	13,075 3.0	1,226 ▲ 0.04
	信用金庫	104,170 29.0	107,587 29.4	108,547 28.6	109,359 28.0	115,700 26.8	6,341 ▲ 1.17
	その他	17,011 4.7	17,646 4.8	18,485 4.9	19,995 5.2	21,738 5.0	1,743 ▲ 0.15
	総合計	358,857	365,704	380,028	386,728	431,043	44,315

(出典)日本銀行名古屋支店

※東海三県：愛知・岐阜・三重、地元地銀：大垣共立・十六・百五・三重、地元第二地銀：当行・名古屋・愛知・第三、信金は2月末の計数を使用。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 八木、山

TEL (052)249-1613

FAX (052)252-5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>



中京銀行

